

「孤立死」年1万7000人超

19道県と東京23区 本紙調査

昨年1年間に誰にもみとられず自宅で亡くなった一人暮らしの人の人数について、読売新聞が全国47都道府県警と東京都監察医務院に取材したところ、19道県と東京23区で約1万7000人の上ることがわかった。こうした「孤立死」に関する統計は従来、特定の自治体だけの数値や民間

の研究機関による推計値しかなく、公的機関が把握する実数が一定規模で明らかになるのは初めてとみられる。

「孤立死」の法的な定義はなく、国による全国規模の調査も行われていない。読売新聞は今回、東京23区で起きた事例の調査、分析を長年行っている同医務院の定義を参考に、「自宅で死亡し、警察が検視などで

関与した独居者(他殺、自殺を除く)」を孤立死と位置づけ、人数を全国47都道府県の警察本部に確認した。

これに対し、神奈川、静岡、奈良、和歌山、岡山、香川など19道県警から数値の回答があり、これに同医務院が把握している東京23区分を合算した。他県警などからは、統計の取り方の違いなどを理由に、条件に合

ったのは東京23区(5・58%)、低かったのは佐賀県(2・12%)だった。19道県と東京23区での全死亡者数は全国の約38%を占めており、これを基に昨年1年間の全国での孤立死

者数を単純計算すると約4万6000人となる。また、2012年以降の孤立死者数が把握できる東京23区と神奈川、静岡、岩手の各県で年ごとの推移をみると、16年の合計人数は12年から計6399人(約8%)増えた。

同医務院のデータを基に、東京23区で昨年に孤立死した人の傾向を見ると、性別では男性が7割を占める。最も多かった年代は、男性が65〜69歳(約19%)、女性は85歳以上(約29%)だった。死因は全体の約半数が虚血性心不全などの循環器疾患で、多くが突然死とみられる。

孤立死の実態に詳しい日本福祉大の齊藤雅茂准教授(社会福祉学)の話「公的な数字を基にした規模や傾向が判明した意義は大きい。孤立死した人の多くは周囲に助けられる人がいなかったり、介護などに関する情報を得る機会を失っていたりした可能性が高い。対策の前提として国による全国的な実態把握が必

要だ」

孤立死 自宅で誰にもみとられず亡くなるケースを指すことが多い。明確な定義はなく、遺体発見までの期間や自殺を含むかなどの点で、自治体間ではばらつきがある。「孤独死」が使われることもあるが、「孤独」には主観的な意味合いが強く、「故人の心情を判断するのは難しい」との指摘がある。複数人が孤立状態で亡くなることもあり、厚生労働省は「孤立死」を用いている。

※広島、山口、鳥取各県の「孤立死」の人数は概数。死亡者数は昨年の厚生労働省「人口動態統計」に基づく

19道県と東京23区の「孤立死」

	人数	死亡者に占める割合
東京23区	4287人	5.58%
神奈川県	2947	3.80
北海道	2155	3.48
静岡県	1019	2.59
広島県	1000	3.33
宮城県	772	3.29
群馬県	646	2.91
岡山県	638	2.96
山口県	630	3.43
岩手県	409	2.41
香川県	362	3.03
奈良県	361	2.56
高知県	354	3.43
和歌山県	335	2.65
滋賀県	298	2.38
山梨県	286	2.99
富山県	275	2.13
徳島県	262	2.65
佐賀県	207	2.12
鳥取県	190	2.58
19道県・東京23区合計	1万7433人	3.49%

冷蔵庫も当日配送
指定商品エリア詳しくは販売員まで